



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ネットインデックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鶴野 正康
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理財務部担当 (氏名)土屋 昌司 TEL(03)5250-7200
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,298	36.7	63	△53.9	△55	—	△140	—
18年9月中間期	3,144	58.7	138	△1.8	131	0.2	76	△4.9
19年3月期	7,431	—	348	—	359	—	197	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16,578	63	—	—
18年9月中間期	9,648	47	—	—
19年3月期	24,770	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,096	—	1,728	—	42.2	193,920	98	
18年9月中間期	3,323	—	1,339	—	40.3	168,148	11	
19年3月期	4,712	—	1,459	—	31.0	183,270	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,728百万円 18年9月中間期 1,339百万円 19年3月期 1,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	339	—	△37	—	292	—	1,267	—
18年9月中間期	△321	—	△22	—	380	—	697	—
19年3月期	△886	—	△30	—	943	—	687	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2,100	00	2,100	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,784	31.7	185	△46.7	36	△89.9	11	△94.0	1,308	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,916株18年9月中間期 7,966株19年3月期 7,966株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 — 株18年9月中間期 — 株19年3月期 — 株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,111	36.2	20	△51.8	△99	—	△155	—
18年9月中間期	3,018	52.4	43	△70.7	25	△81.1	15	△82.1
19年3月期	7,156	—	234	—	210	—	110	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△18,329	94
18年9月中間期	1,947	35
19年3月期	13,811	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,941	1,619	41.1	181,670	27
18年9月中間期	3,258	1,271	39.0	159,557	11
19年3月期	4,530	1,365	30.1	171,421	32

（参考） 自己資本 19年9月中間期 1,619百万円 18年9月中間期 1,271百万円 19年3月期 1,365百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,437	17.9	170	△27.2	21	89.7	12	△88.4	1,437	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。
- 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値の修正をいたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月16日）公表の「平成20年3月期中間期（連結・個別）及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 平成20年3月期連結業績予想1株当たり当期純損失及び平成20年3月期個別業績予想1株当たり当期純損失に関しましては、期末予定発行済株式数8,916株により算出しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高(千円)	3,144,467	4,298,987	1,154,519	36.7
売上総利益(千円)	604,812	732,815	128,002	21.2
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	131,660	△55,920	△187,580	—
中間純利益又は 純損失(△)(千円)	76,859	△140,458	△217,318	—

当中間連結会計期間における業績の概況につきましては、売上高は4,298,987千円(前年同期比36.7%増)、売上総利益は732,815千円(前年同期比21.2%増)、経常損失は55,920千円(前年同期は経常利益131,660千円)、中間純損失は140,458千円(前年同期は中間純利益76,859千円)となりました。

売上高は、前回発表予想を達成することができましたが、昨年から販売を開始したPHS音声端末の開発費償却額並びに製造原価の78,404千円増、3月末に発売した3.5Gデータカードの一部OS対応の遅れに伴う販売数量減少(当初計画の22.2%減少)による利益減等が大きく影響し、売上総利益は当社事業計画に対し118,981千円減少し732,815千円となりました。

また営業利益は、PHS音声端末の不良返品に備えて製品保証損失引当金33,000千円を販売費に計上した結果、前回発表予想を153,334千円下回り63,941千円となりました。

一方、経常利益は、当中間連結会計期間末における為替相場と取引銀行と締結した為替予約及び通貨オプション契約(下記(注)参照)の時価評価換算差額による「通貨オプション評価損」と「外貨建預金の為替評価損」112,990千円を計上した結果、前回発表予想を214,706千円下回り、55,920千円の経常損失となりました。

税金等調整前中間純損失の計上により繰延税金資産を取崩した結果、中間純損失140,458千円を計上するにいたりしました。

(注)為替予約及び通貨オプション契約について

当社はPHS音声端末の収益性改善を目的として製造委託した中国ODMメーカーからの製品輸入取引を7月から開始しました。ODMメーカーとの決済通貨は米ドルであることから、為替リスクをヘッジすることとキャッシュ・フローの固定化を目的として、取締役会承認を得て製品販売計画に基づき、為替予約及び通貨オプション契約を取引銀行と締結いたしました。

しかしながら、米国のサブプライム住宅ローンの問題により、当社が契約した為替相場以上の予想外の円高を引き起こしました。その結果、時価との評価差額のうち、現行の「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の適用は厳格に限定され、時価評価換算差額を営業外費用へ計上した結果、上述の評価損を計上するにいたりしました。

「金融商品に関する会計基準」は、通貨オプション契約残高を有する各中間・年度末に時価評価換算を行う会計処理を規定しており、評価差損益は、各期末の為替相場の推移により変動します。

なお、当社は投機目的の為替取引は行わない方針であり、今後もこの方針は堅持します。

②事業の種類別セグメントの状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
モバイル&ワイヤレス事業	2,913,764	355,528	4,117,527	288,863
デジタルホームネットワーク事業	71,826	39,104	111,696	54,471
システム&サービス事業	108,479	34,706	61,787	16,224
その他事業	50,397	45,958	7,976	4,436

<モバイル&ワイヤレス事業>

「①業績等の概況」に記載のとおりであります。

<デジタルホームネットワーク事業>

デジタルホームネットワーク事業は、既存顧客において回線切替装置の入れ替えがあり、増収増益となりました。

<システム&サービス事業>

システム&サービス事業は、デジタルホームネットワーク事業において回線切替装置の入れ替えが行われた結果、従前のシステム保守契約が解除となり、1年間のメーカー保証に切り替わったため、減収減益となりました。

<その他事業>

その他事業は、当社の子会社株式会社ネットインデックス・イー・エスにおいて、当社グループの生産請負に注力した結果、グループ外からの生産請負受注が減少し、減収減益となりました。

③当期の見通し

携帯市場環境は、販売・価格競争の激化による通信事業者間の加入者数増減の変化、また、総務省の販売奨励金制度の見直し指導による新たな料金体系の導入等は、特定の通信事業者への取引依存度が高い当社の通期業績予想に多大な影響を与える結果となりました。

売上高は、10月に子会社化した株式会社テック・インデックスの売上高8億30百万円がシステム&サービス事業に寄与するものの、PHS音声端末、W-SIMカード、並びに3.5Gデータカードの販売数量減少を主因としてモバイル&ワイヤレス事業の売上高が15億50百万円減少すると予想し、前回発表予想105億円から97億84百万円(6.8%減)に下方修正いたします。

営業利益は、上記主要製品の販売不振とPHS音声端末の原価増が影響し、前回発表予想の6億34百万円から、4億48百万円減の1億85百万円に下方修正するにいたしました。

経常利益は、為替予約及び通貨オプションの評価差損を当中間連結会計期間末と同額の1億12百万円を計上し、前回発表予想5億72百万円から、5億36百万円減の36百万円へ下方修正します。なお、為替予約及び通貨オプションの評価差損は、連結会計期間末の為替相場により、変動します(前述①業績の概況(注)参照)。

今後、当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業での新分野である音声端末の開発は、開発プロセスの改善、開発マネジメント力を醸成することが市場競争力を担保する上で急務と考えていますが、収益性改善に至らなかったことは真摯に会社の対処すべき課題と受け止め、全社挙げて開発効率改善へ鋭意する所存です。

また、モバイル&ワイヤレス事業の少数取引先への高依存度の事業構造を改善し、システム&サービス事業伸長のために株式会社テック・インデックスを子会社化しました。 今後はすべからく実効を挙げるため、事業領域の選択と集中、当社事業との統合を推し進めていく所存です。

当社グループは技術開発企業としてモバイル市場の動向・技術革新を見極め、新たな事業機会の創出を図りながら中長期にわたる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
総資産	3,323,272	4,096,604	773,331	23.3
負債	1,983,804	2,367,604	383,800	19.3
有利子負債	499,800	938,200	438,400	87.7
純資産	1,339,467	1,728,999	389,531	29.1
自己資本比率 (%)	40.3	42.2	—	1.9ポイント

総資産は前年同期に比べ現金及び預金が570,454千円、たな卸資産が300,056千円増加したこと等により、773,331千円増加し4,096,604千円となりました。

負債は前年同期に比べ支払手形及び買掛金が179,052千円、1年以内返済予定の長期借入金が223,400千円減少したこと、短期借入金が700,000千円、為替予約が111,020千円増加したこと等により、383,800千円増加し2,367,604千円となりました。

純資産は前年同期に比べ新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ210,900千円増加したこと等により389,531千円増加し1,728,999千円となり、この結果自己資本比率は42.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ570,454千円増加し、1,267,850千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により取得した資金は、339,386千円（前年同期は321,437千円の支出）となりました。主な内訳は通貨オプション評価損98,746千円、売上債権の減少1,018,086千円、仕入債務の減少760,673千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、37,530千円（前年同期は22,520千円の支出）となりました。主な内訳は投資有価証券の取得による支出36,075千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は、292,326千円（前年同期は380,660千円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額100,000千円、株式の発行による収入418,126千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月
				中間期
自己資本比率(%)	30.6	42.0	31.0	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	109.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.0	0.8	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	25.0	—	61.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期につきましては、個別のキャッシュ・フローを基に作成しております。

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は前事業年度までは非上場のため期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

※有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としながらも、経営基盤の充実及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた適切な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当中間連結会計期間の配当につきましては、現状の事業計画を勘案し、配当を行わない方針であります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

なお、当期末につきましては、期末配当として1株につき2,100円とする予定であります。また、内部留保資金につきましては、今期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の特徴について

(1) 研究開発型企業であることについて

当社グループは、研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定セグメントへの依存度について

当中間連結会計期間において、データ通信カード、W-SIMを中心としたモバイル&ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の95.8%を占め、高い比率となっております。このため、PHS関連の市場動向等によるモバイル&ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ファブレス経営について

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業において研究開発に特化しており、製品の製造部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買収する形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) モバイル端末需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末は、製品間の競争が激しく、流行、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等による

モバイル端末の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業の再編について

当社グループは、情報通信機器等の開発・製造に経営資源を集中するために、平成17年6月に半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡しております。また、この事業構造の変革に伴い、工場部門の採算性を明確にするために新設物的分割により子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場（現 株式会社ネットインデックス・イー・エス）を設立し、平成18年8月には当社のデジタルホームネットワーク事業を同社に営業譲渡しております。

また、平成19年9月3日開催の取締役会において、システム&サービス事業の強化・拡大を目的として、株式会社インデックス・ホールディングスが保有する株式会社テック・インデックスの議決権付普通株式を取得する基本合意書を締結する決議し、平成19年10月3日開催の取締役会において当該株式3,950株（所有割合67.9%）の株式譲渡契約書の締結を決議し、取得いたしました。

一連の営業譲渡等により、当社グループ各社の事業領域を明確化し、各社の経営資源を集中する体制を整備しておりますが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが今後の主力製品として研究開発に注力している高速電力線通信モデム（PLCモデム）は、昨年、高速広帯域化に関する規制緩和が行われ、同業他社より製品発売が開始されております。当社グループにおいては、現在、この遅れを取り戻すべく全力で研究開発を進めている状況です。このため、今後の開発計画の進捗状況、製品化された後の市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

(1) 特定の販売先への依存について

当中間連結会計期間において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の68.3%を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社の取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、携帯電話新規参入事業者である株式会社イー・モバイルに対して、当社グループは、平成19年3月からデータカード端末の販売を行っておりますが、同社は、事業を開始したばかりであり、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定のアウトソース先への依存について

当中間連結会計期間において、株式会社ムラタエレクトロニクス、加賀電子株式会社及び東京レーダー株式会社への外注金額が当社グループの外注総額のそれぞれ28.8%、28.3%及び23.3%を占め、当社グループのアウトソース先の大半を占めております。これは、当社グループが開発するモバイル端末の製造をそれぞれにアウトソースしているためです。したがって、アウトソース先各社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業績の変動について

(単位：千円)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年9月 中間期
連結経営指標					
売上高	—	—	5,193,104	7,431,965	4,298,987
経常利益又は経常損失(△)	—	—	350,813	359,770	△ 55,920
当期純利益又は中間純損失(△)	—	—	184,567	197,323	△ 140,458
当社の経営指標					
売上高	5,124,301	4,428,618	4,993,259	7,156,474	4,111,199
経常利益又は経常損失(△)	204,454	89,443	280,006	210,912	△ 99,355
当期純利益又は中間純損失(△)	97,249	65,174	177,478	110,023	△ 155,296

(注) 第22期以降の連結財務諸表、第21期以降の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人の監査を受けておりますが、第20期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。また、平成19年9月中間期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査はを受けておりません。

各期における業績変動等の主な内容は次のとおりです。

第20期（平成16年3月期）

第20期は情報通信機器では新たなデータ通信カード「AH-H403C」の市場投入が遅れ減収となり、半導体製造機器ではデジタル家電を中心とした半導体需要の増加に伴い、企業の積極的な設備投資が行われたことにより堅調に推移したこと等により減収減益となりました。

第21期（平成17年3月期）

第21期は情報通信機器では前期から発売したデータ通信カードの販売価格の下降、また新製品「AH-H407P」の販売期間が短かったことにより減収となり、半導体製造機器ではオリンピックの終幕とともに半導体需要が減少したことに伴い企業の設備投資が減少したことにより減収減益となりました。

第22期（平成18年3月期）

第22期は事業構造転換プランを手がけ、市場動向に大きく翻弄される半導体検査装置製造事業を営業譲渡し、情報通信機器事業に経営資源を集中いたしました。事業セグメントを無線系通信機器のモバイル&ワイヤレス事業、有線系通信機器のデジタルホームネットワーク事業、ネットワークシステム開発及び保守を行うシステム&サービス事業に区分いたしました。モバイル&ワイヤレス事業では、新製品の通信モジュール「W-SIM」が業績に寄与し、デジタルホームネットワーク事業ではPLC技術を応用した受託開発製品の出荷がピークを超えたこと、システム&サービス事業では、半導体検査装置事業の営業譲渡に伴い、保守契約が減少したこと、しかしながらシステム開発が業績に寄与したこと等により増収増益となりました。

第23期（平成19年3月期）

第23期はモバイル&ワイヤレス事業において、平成17年度より株式会社ウィルコムから発売されております通信モジュールW-SIM及び対応音声端末が大きく業績を牽引いたしました。また、新たに取り組んで参りました3.5GのHSDPAデータ端末の開発が完了し、販売を開始いたしました。デジタルホームネットワーク事業においては、有線系ネットワーク業界の市場規模が縮小していくなか、当社グループにおいても既存の回線切替装置等の販売が中心となりました。また、総務庁よりPLCの高速広帯域化(MHz帯)に関する規制緩和が行われたことに伴い、この事業領域の研究開発に注力いたしました。システム&サービス事業においては、半導体製造装置事業の譲渡により、同事業に関する保守サービスが終了する一方、モバイル&ワイヤレス、デジタルホームネットワーク事業にかかわる保守サービス等に注力いたしました。その他の事業においては、子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エスが、当社以外の通信機器等の製造受託を行いました。

第24期（平成19年9月中間期）

第24期（平成19年9月中間期）については3ページ経営成績に関する分析に記載のとおりであります。

④知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、これらの知的財産が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理について

当社グループは、データ通信カード、W-SIMなどのモバイル端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要としたり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないように、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社の予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年10月に株式会社ウィルコムより発売しております当社製品のWS-005(nico.)に付属しております、ACアダプターが使用状況により発熱し、ACアダプター本体が変形する事象が確認されました（対象は初販の35,000台）。事象確認後、通信キャリアと連携して該当するお客様への連絡および代替品への交換を実施いたしております。現在当社は、当該事象の原因を究明するとともに責任の所在を明確にするよう努めておりますが当該事象の原因が当社製品にあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループでは、モバイル端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保有しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより、十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客企業との契約上の守秘義務に違反したり、第三者の権利を侵害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、事業戦略を立案推進する高いマネジメント能力を持った人材と内部管理にかかわる優秀な人材の強化、内部管理体制の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定人物への依存について

代表取締役執行役員社長である鶴野正康は経営方針及び経営戦略全般の決定等において大きな役割を果たしており、また代表取締役執行役員副社長である田中芳邦はC T O（Chief Technology Officer）として技術部門を統括しております。

当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針であります。当社グループの計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、鶴野正康又は田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス（ジャスダック証券取引所上場）は、平成16年6月1日に当社株式を取得し、当中間連結会計期間末日において当社の発行済み株式総数の59.9%を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

A) 親会社グループでの当社グループの位置付けについて

当社グループは親会社グループにおいて「モバイル&ソリューション事業」に属しており、親会社グループの保有メディアの価値を最大化するソリューションを提供する携帯端末の開発、供給の役割を担っております。

B) 取引関係について

当中間連結会計期間における取引関係はありません。

C) 人的関係について

当中間連結会計期間末日現在、当社役員12名のうち、親会社の役員又は従業員である者は3名であり、その氏名、並びに当社及び親会社グループにおける役職は次の通りであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役（非常勤）	椿 進	代表取締役社長
取締役（非常勤）	落合善美	取締役
監査役（非常勤）	武岡誠一郎	管理局法務部長

取締役 椿進及び落合善美については、親会社グループとの企業連携の強化を目的として当社が招聘したものであり、監査役 武岡誠一郎については、親会社の法務部長としての経験から監査機能強化を目的に当社が招聘したものであります。

⑪訴訟等について

当社グループは、株式会社ヒューネットより同社が所有する特許3048964号「電話送受信ユニット及び移動体通信端末」の特許権に基づき、当社の販売するデータ通信カード「AH-H407P」が当該特許の技術範囲内に属するとの通知を受け、交渉を行ってまいりました。

さらに、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー（現在の株式会社HDT。当該特許は株式会社ヒューネットから株式会社HDTに移転しております。）は当社が製造するW-SIMも同社特許の技術範囲内に属すると考え、株式会社ウィルコムに対し販売差止を求めた訴訟を行っており、当社は、当該訴訟に対し補助参加を行っております。

当社は、いずれについても特許に抵触していないと考えていると同時に、特許そのものが無効である可能性があると考えておりましたところ、平成18年12月5日東京地方裁判所において当社の主張が認められ、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの請求は棄却されました。しかしながら同社は東京地方裁判所の判決を不服とし、平成18年12月18日知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

当社といたしましては、一審での主張を繰り返しますが、知的財産高等裁判所において特許に抵触するとの判決がなされ、W-SIMの販売差止が行われた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は当該特許の無効を求めて、特許庁に無効審判を請求し、平成19年5月10日に特許の基本部分を無効とする旨の審決が出されました。これに対し、株式会社HDTは、当該審決を不服として平成19年6月15日に知的財産高等裁判所に審決取消訴訟を起しました。この審決取消訴訟の判決が直接的に当社の業績に影響を及ぼすおそれはありませんが、上記侵害訴訟における判決に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役、従業員に付与しております。また、取引先の関係会社に対し、新たな製品の企画及び開発を目的として転換社債型新株予約権付社債等を発行しております。これら新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。当中間連結会計期間末日現在、新株予約権等による潜在株式数は1,820株であり、当中間連結会計期間末日現在の発行済株式数8,916株に対し20.4%に相当いたします。

なお、会社法施行日以降に付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられたため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上を目的として、中国ODMメーカーに当社製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けます。当社グループにおいては、為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア(先駆者)」として成長を続けることを経営方針とし、「通信のユビキタス社会」の真の実現を願い、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

②経営理念

当社グループでは、「Link to the Future=未来の「つながる」を創るITカンパニー」を経営理念としております。

当社グループの提供する通信技術・製品が、人対人のコミュニケーションだけでなく、人とコンピューター、あるいはコンピューターとコンピューターの通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高営業利益率7%を目標として考えております。その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなることが予想される経営環境の中で、当社グループの優位性を確保しつつ、安定的な成長を継続していくために次のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元の拡大
- ・企業価値の増大

②収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・海外生産化の加速による粗利益率の改善

③コアビジネスの拡大・伸張

- ・新たなモバイル技術の商用化への投資と新製品開発
- ・海外企業との開発提携—共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

④コアビジネスの三本化

- ・モバイル・ワイヤレス
- ・ホームネットワーク
- ・システム&サービス

⑤システム&サービス

- ・モバイル(ビジネス)ソリューション事業への投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、モバイル&ワイヤレス事業、デジタルホームネットワーク事業、システム&サービス事業の3つのセグメントを中心に事業展開を行っております。こうした中、当社は次のような点を、対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

①全社的な課題について

(1) 成長のエンジンを多様化することによる成長性向上と事業安定

当社グループは、特定の取引先を中心として成長を遂げてまいりましたが、既存事業からの領域拡大ならびに隣接市場への参入などにより成長のエンジンを多様化し、成長性を向上させると同時に事業の安定性を強化いたします。

(2) 研究開発型企業としての周辺技術獲得と「Time to Market」

当社の強みである通信処理技術に加えて、上位層の技術であるIP技術、アプリケーション開発技術の習得あるいは、他企業との連携を深め、周辺技術の獲得による付加価値の高い製品開発を進めてまいります。開発のライフサイクルが短期間化する市場構造の中で、「Time to Market」（市場へタイムリーに新製品を投入すること）が、取引先からの信頼を厚くし、利益を享受する源泉であると理解しております。開発期間の短縮は開発コスト削減にも寄与し、ひいては原価低減を可能にする利益の源泉であると考えております。

(3) ブランドの構築

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド構築を推進いたします。

(4) パートナー企業の確保、育成

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。昨年度より、重要部品の調達あるいは製造のために、国内パートナーにとどまらず、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルなサプライチェーンの確立を推進いたします。そのためには、コミュニケーション力の向上が必須と考えます。

(5) 親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。前連結会計年度には株式会社インデックス、株式会社タカラトミーとのコラボレーション企画により携帯端末の開発・販売をいたしました。今後もこのようなグループ企業として強みを発揮するシナジー創造を推進いたします。

②成長に向けた課題

(1) モバイル&ワイヤレス事業

当社の主力製品であるW-SIMは、切手大の小型サイズで電話帳などの情報機能を持つ上、音声、データ通信両方の通信ができ、ジャケットに抜き差しできるという画期的な特徴を備えており、平成17年11月の市場投入から、順調な立ち上がりを見せしており、当社はその市場創出を支える役割として対応端末(nico.)を市場投入し、さらなる育成を推進しております。当社はW-SIMと対応端末メーカーのパイオニアとして、今後も新製品の市場投入を図り同市場の中心的な役割を果たしてまいります。

また、携帯電話事業者に向けた3.5/4G端末を供給すること、MVNOへの端末提供などを通じて新市場を開拓いたします。

(2) デジタルホームネットワーク事業

当社グループの保有するPLCモデム（Power Line Communicationモデム、電力線モデム）の技術は、競合他社の実現している方式に比して雑音耐力などの面で優位性があるものと考えております。当社は、この技術を将来の組込み機器市場へ向けて半導体化への開発を推進しております。当技術を展開することで、巨大な潜在市場を持つデジタルホームネットワークへの応用はもとより、通信に高信頼性を求められるシーンへ適合した機器開発が可能と考えております。当社グループといたしましては、PLCモデムに関する技術をコアに、市場創出を推進いたします。

(3) システム&サービス事業

モバイル&ワイヤレス事業と連携し、端末と同時に、システム及びサービスに関しての提案を行うことで、新規顧客開拓を推進いたします。

③ 人材について

(1) 技術者の確保、育成

競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者を確保、育成する必要があると考えております。このため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、体制を強化する必要があると考えております。このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		697,396		1,267,850		687,219	
2 受取手形及び売掛金		1,017,084		978,046		1,996,133	
3 たな卸資産		874,621		1,174,677		1,250,543	
4 繰延税金資産		32,362		12,979		42,500	
5 その他		205,984		191,902		245,162	
貸倒引当金		△3,000		△3,000		△3,000	
流動資産合計		2,824,449	85.0	3,622,456	88.4	4,218,560	89.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		151,097		151,097		151,097	
(2) その他	※1	205,697		170,110		193,166	
有形固定資産合計		356,795		321,207		344,264	
2 無形固定資産		8,994		5,785		7,014	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		40,628		7,300		40,100	
(2) その他		102,055		149,504		111,973	
貸倒引当金		△9,650		△9,650		△9,650	
投資その他の資産合計		133,033		147,154		142,423	
固定資産合計		498,823	15.0	474,147	11.6	493,702	10.5
資産合計		3,323,272	100.0	4,096,604	100.0	4,712,263	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	960,809		781,756		1,542,430	
2	短期借入金	200,000		900,000		1,000,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	261,600		38,200		51,600	
4	未払費用	93,324		79,717		147,068	
5	未払法人税等	62,106		24,222		105,663	
6	未払消費税等	2,500		30,442		3,366	
7	賞与引当金	44,922		39,598		49,162	
8	製品保証損失引当金	—		33,000		—	
9	為替予約	—		111,020		—	
10	その他	24,701		12,194		34,569	
流動負債合計		1,649,965	49.7	2,050,153	50.1	2,933,860	62.3
II 固定負債							
1	転換社債型新株予約 権付社債	252,000		252,000		252,000	
2	長期借入金	38,200		—		12,400	
3	退職給付引当金	12,440		13,047		12,744	
4	役員退職慰労引当金	31,198		52,403		41,326	
固定負債合計		333,838	10.0	317,451	7.7	318,470	6.7
負債合計		1,983,804	59.7	2,367,604	57.8	3,252,331	69.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		388,775	11.7	599,675	14.6	388,775	8.2
2 資本剰余金		248,965	7.5	459,865	11.2	248,965	5.3
3 利益剰余金		701,727	21.1	681,732	16.7	822,191	17.5
株主資本合計		1,339,467	40.3	1,741,273	42.5	1,459,932	31.0
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,273	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△12,273	△0.3	—	—
純資産合計		1,339,467	40.3	1,728,999	42.2	1,459,932	31.0
負債純資産合計		3,323,272	100.0	4,096,604	100.0	4,712,263	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,144,467	100.0		4,298,987	100.0		7,431,965	100.0
II 売上原価			2,539,655	80.8		3,566,172	83.0		6,092,098	82.0
売上総利益			604,812	19.2		732,815	17.0		1,339,867	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		466,158	14.8		668,873	15.5		991,409	13.3
営業利益			138,653	4.4		63,941	1.5		348,458	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,907			3,081			5,559		
2 受取配当金		2			—			—		
3 受取手数料		10,176			24,147			10,348		
4 開発費精算差額		—			—			24,676		
5 その他		59	13,146	0.4	112	27,341	0.6	111	40,695	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		4,414			5,394			8,760		
2 為替差損		—			14,243			732		
3 通貨オプション 評価損		—			98,746			—		
4 社債発行費		7,539			—			8,831		
5 株式交付費		—			3,673			—		
6 公開準備費用		7,333			25,122			10,656		
7 その他		852	20,139	0.6	21	147,203	3.4	402	29,382	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			131,660	4.2		△55,920	△1.3		359,770	4.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	86			—			86		
2 PLC関連譲渡益		2,909	2,996	0.1	—	—	—	2,909	2,996	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			—			2,125		
2 固定資産売却損	※4	1,200			—			1,200		
3 不具合対応関連損失		—	1,200	0.1	—	—	—	22,485	25,811	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			133,456	4.2		△55,920	△1.3		336,955	4.5
法人税、住民税及び 事業税		58,787			22,217			151,432		
法人税等調整額		△2,190	56,597	1.8	62,321	84,538	2.0	△11,800	139,631	1.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			76,859	2.4		△140,458	△3.3		197,323	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	624,867	1,262,608
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			76,859	76,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	76,859	76,859
平成18年9月30日残高(千円)	388,775	248,965	701,727	1,339,467

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	822,191	1,459,932
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	210,900	210,900		421,800
中間純損失			△140,458	△140,458
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	210,900	210,900	△140,458	281,341
平成19年9月30日残高(千円)	599,675	459,865	681,732	1,741,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	1,459,932
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			421,800
中間純損失			△140,458
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,273	△12,273	△12,273
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△12,273	△12,273	269,067
平成19年9月30日残高(千円)	△12,273	△12,273	1,728,999

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	624,867	1,262,608	1,262,608
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,323	197,323	197,323
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	197,323	197,323	197,323
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	248,965	822,191	1,459,932	1,459,932

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		133,456	△55,920	336,955
減価償却費		30,575	24,285	63,330
賞与引当金の増加額 (△減少額)		44,922	△9,563	49,162
製品保証損失引当金の 増加額		—	33,000	—
退職給付引当金の増加額		303	303	607
役員退職慰労引当金の 増加額		6,768	11,077	16,896
受取利息及び受取配当金		△2,910	△3,081	△5,562
支払利息		4,414	5,394	8,760
為替差損		—	13,551	—
通貨オプション評価損		—	98,746	—
株式交付費		—	3,673	—
社債発行費		7,539	—	8,831
有形固定資産売却益		△86	—	△86
有形固定資産売却損		1,200	—	1,200
有形固定資産除却損		—	—	2,125
売上債権の減少額 (△増加額)		△12,106	1,018,086	△991,155
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△300,936	75,866	△676,859
未収入金の減少額		101,975	93,780	69,835
仕入債務の増加額 (△減少額)		△10,566	△760,673	571,054
未払費用の減少額		△155,411	△67,350	△101,602
未収消費税等の減少額 (△増加額)		—	5,135	△5,135
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△14,938	27,075	△14,072
その他		△70,324	△70,996	△81,213
小計		△236,121	442,393	△746,926
利息及び配当金の受取額		2,910	3,081	5,562
利息の支払額		△4,790	△2,744	△12,051
法人税等の支払額		△83,435	△103,343	△132,896
営業活動による キャッシュ・フロー		△321,437	339,386	△886,312

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△3,532	—	△1,747
有形固定資産の売却に よる収入		1,182	—	1,182
投資有価証券の取得に よる支出		△20,000	△36,075	△20,000
その他		△170	△1,455	△10,164
投資活動による キャッシュ・フロー		△22,520	△37,530	△30,730
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		200,000	△100,000	1,000,000
長期借入金の返済による 支出		△63,800	△25,800	△299,600
社債の発行による収入		244,461	—	243,168
株式の発行による収入		—	418,126	—
財務活動による キャッシュ・フロー		380,660	292,326	943,568
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		—	△13,551	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		36,702	580,630	26,525
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		660,693	687,219	660,693
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	697,396	1,267,850	687,219

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社については全て連結 しております。 連結子会社名 ㈱ネットインデックス・ イー・エス ㈱ネットモバイル	連結子会社の数 2社 子会社については全て連結 しております。 連結子会社名 同左	連結子会社の数 2社 子会社については全て連結 しております。 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	すべての連結子会社の中間 決算日は、連結財務諸表提出 会社と同一であります。	同左	すべての連結子会社の決算 日は、連結財務諸表提出会社 と同一であります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による 原価法を採用してお ります。 ② デリバティブ 時価法を採用してお ります。 ③ たな卸資産 (i)製品 情報通信機器 移動平均法による 原価法 (ii)商品 移動平均法による 原価法 (iii)原材料 移動平均法による 原価法 (iv)仕掛品 個別法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (i)製品 情報通信機器 同左 (ii)商品 同左 (iii)原材料 同左 (iv)仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (i)製品 情報通信機器 同左 (ii)商品 同左 (iii)原材料 同左 (iv)仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 ————</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 ————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 ————</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当社は、退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証損失引当金 ――</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証損失引当金 当社は製品販売に伴う無償修理費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間より、製品販売に伴う無償修理費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証損失引当金として計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社は、退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証損失引当金 ――</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 外貨建予定取引</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。</p> <p>また、外貨建予定取引について、為替変動リスクが存在する場合は、当社の内部規定である「為替リスク管理規程」に基づき為替予約を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,339,467千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,459,932千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、29,274千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、32,928千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 424,285千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,759千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 446,394千円
2 受取手形割引高は、3,227千円 あります。	2 _____	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>43,095</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>128,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,882</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,768</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>41,944</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,816</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>27,574</td></tr> </table>	役員報酬	43,095	給与諸手当	128,627	賞与引当金繰入額	14,882	退職給付費用	303	役員退職慰労引当金繰入額	6,768	支払手数料	41,944	減価償却費	12,816	業務委託費	27,574	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>45,300</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>153,418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,663</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,640</td></tr> <tr><td>製品保証損失引当金繰入額</td><td>33,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>31,143</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,078</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td>144,964</td></tr> </table>	役員報酬	45,300	給与諸手当	153,418	賞与引当金繰入額	13,663	退職給付費用	4,120	役員退職慰労引当金繰入額	11,640	製品保証損失引当金繰入額	33,000	支払手数料	31,143	減価償却費	11,078	アフターサービス費	144,964	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>103,380</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>268,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>73,635</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,242</td></tr> </table>	役員報酬	103,380	給与諸手当	268,229	賞与引当金繰入額	35,713	退職給付費用	607	役員退職慰労引当金繰入額	17,459	支払手数料	73,635	減価償却費	27,242
役員報酬	43,095																																																	
給与諸手当	128,627																																																	
賞与引当金繰入額	14,882																																																	
退職給付費用	303																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,768																																																	
支払手数料	41,944																																																	
減価償却費	12,816																																																	
業務委託費	27,574																																																	
役員報酬	45,300																																																	
給与諸手当	153,418																																																	
賞与引当金繰入額	13,663																																																	
退職給付費用	4,120																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11,640																																																	
製品保証損失引当金繰入額	33,000																																																	
支払手数料	31,143																																																	
減価償却費	11,078																																																	
アフターサービス費	144,964																																																	
役員報酬	103,380																																																	
給与諸手当	268,229																																																	
賞与引当金繰入額	35,713																																																	
退職給付費用	607																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17,459																																																	
支払手数料	73,635																																																	
減価償却費	27,242																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>86</td></tr> </table>	工具器具備品	86	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>86</td></tr> </table>	工具器具備品	86																																												
工具器具備品	86																																																	
工具器具備品	86																																																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>515</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,125</td></tr> </table>	建物	1,581	構築物	515	工具器具備品	28	計	2,125																																								
建物	1,581																																																	
構築物	515																																																	
工具器具備品	28																																																	
計	2,125																																																	
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,200</td></tr> </table>	建物	1,200	<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,200</td></tr> </table>	建物	1,200																																												
建物	1,200																																																	
建物	1,200																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,966	—	—	7,966

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,966	950	—	8,916

(注) 普通株式の株式数の増加は、公募増資による増加850株、第三者割当増資による増加100株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,966	—	—	7,966

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="204 488 555 577"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">697,396千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">697,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	697,396千円	現金及び現金同等物	697,396千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="622 488 973 577"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,267,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,267,850千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,267,850千円	現金及び現金同等物	1,267,850千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1040 488 1391 577"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">687,219千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">687,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	687,219千円	現金及び現金同等物	687,219千円
現金及び預金	697,396千円													
現金及び現金同等物	697,396千円													
現金及び預金	1,267,850千円													
現金及び現金同等物	1,267,850千円													
現金及び預金	687,219千円													
現金及び現金同等物	687,219千円													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタルホ ームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,913,764	71,826	108,479	50,397	3,144,467	—	3,144,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,913,764	71,826	108,479	50,397	3,144,467	—	3,144,467
営業費用	2,558,236	32,722	73,773	4,438	2,669,170	336,643	3,005,813
営業損益	355,528	39,104	34,706	45,958	475,297	(336,643)	138,653

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)
システム&サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は336,643千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタルホ ームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,117,527	111,696	61,787	7,976	4,298,987	—	4,298,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,117,527	111,696	61,787	7,976	4,298,987	—	4,298,987
営業費用	3,828,663	57,224	45,562	3,540	3,934,991	300,054	4,235,045
営業損益	288,863	54,471	16,224	4,436	363,996	(300,054)	63,941

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)
システム&サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,054千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタルホ ームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
営業費用	6,223,121	79,156	118,698	23,303	6,444,280	639,227	7,083,507
営業損益	834,901	87,434	64,923	426	987,685	(639,227)	348,458

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)
システム&サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は639,227千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	919,600	643,720	966,789	△47,189
オプション取引				
買建				
コール	1,064,700	354,900	1,087,317	△22,617
売建				
プット	1,064,700	354,900	1,093,639	△28,939
合計	3,049,000	1,353,520	3,147,746	△98,746

(注) 1 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 168,148円11銭	1株当たり 純資産額 193,920円98銭	1株当たり 純資産額 183,270円40銭
1株当たり 中間純利益金額 9,648円47銭	1株当たり 中間純損失金額 16,578円63銭	1株当たり 当期純利益金額 24,770円76銭
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないので、記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	76,859	△140,458	197,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	76,859 (—)	△140,458 (—)	197,323 (—)
期中平均株式数(株)	7,966	8,472	7,966
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数	—	950株	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めた潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数20個、その目的となる株式の数400株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,211個、その目的となる株式の数1,781株)	—	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,254個、その目的となる株式の数1,824株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(公募増資)</p> <p>平成19年5月22日及び平成19年6月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は577,475千円、発行済株式総数は8,816株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式 : 普通株式 850株 の種類及び数</p> <p>③発行価格 : 1株につき 480,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 444,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤払込金額 : 1株につき 444,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年6月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥資本組入額 : 1株につき 222,000円</p> <p>⑦発行価額の総額 : 408,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 188,700千円</p> <p>⑨払込金額の総額 : 377,400千円</p> <p>⑩払込期日 : 平成19年6月21日</p> <p>⑪資金の使途 : 全額を開発費投資資金に充当する予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(第三者割当増資) 当社では、当社普通株式株券のジャ スダック証券取引所への上場に伴う公 募新株式発行並びに株式売出しに関連 し、当社株主より当社普通株式を貸借 した大和証券エスエムビーシー株式会 社が売出人となり、当社普通株式100株 の売出し(以下、「オーバーアロット メントによる売出し」)を行います。 本件第三者割当増資は、このオーバ ーアロットメントによる売出しに関連 して、平成19年5月22日及び平成19年 6月4日開催の取締役会に基づき、大 和証券エスエムビーシー株式会社を割 当先として行うものであり、その概要 は次のとおりであります。 ①発行新株式数 : 普通株式 100株 ②割当価格 : 1株につき 444,000円 ③発行価額 : 1株につき 374,000円 ④資本組入額 : 1株につき 222,000円 ⑤払込金額の総額: 44,400千円 ⑥払込期日 : 平成19年7月24日 ⑦割当先 : 大和証券エスエムビーシー 株式会社 ⑧資金の用途 : 開発費投資資金に充当する 予定であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式取得に伴う子会社化)</p> <p>当社は平成19年10月3日開催の取締役会において、株式会社インデックス・ホールディングスから同社の所有する株式会社テック・インデックスの議決権付普通株式を取得する株式譲渡契約を締結し、子会社化することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>①株式取得の目的 当社グループにおける「システム&サービス事業」の分野では、今後、通信事業者による次世代通信インフラの投資が予想され、さらに多様なビジネス・ソリューション開発の事業機会が興りうると見込まれており、当該事業の強化・拡大を目的に株式を取得いたしました。</p> <p>②株式取得の相手会社の名称 株式会社インデックス・ホールディングス</p> <p>③取得する会社の名称、事業内容、資本金の額</p> <p>(1)会社の名称 株式会社テック・インデックス</p> <p>(2)事業の内容 システム開発事業、データセンター事業及びソリューション事業</p> <p>(3)資本金の額 1億7,200万円</p> <p>④株式取得の時期 平成19年10月3日</p> <p>⑤取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1)取得株式数 3,950株(持分比率 67.9%)</p> <p>(2)取得価額 553百万円(1株につき140,000円)</p>	

開示の省略について

リース取引、有価証券、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		518,250		1,070,708		502,715	
2 受取手形		6,732		4,196		892	
3 売掛金		967,137		928,312		1,955,503	
4 たな卸資産		873,312		1,153,317		1,268,511	
5 繰延税金資産		18,000		—		21,000	
6 未収消費税等		2,350		—		5,135	
7 その他		282,197		213,732		188,367	
貸倒引当金		△3,000		△3,000		△3,000	
流動資産合計		2,664,981	81.8	3,367,266	85.4	3,939,126	87.0
II 固定資産							
1 有形固定資産		159,727		128,772		149,756	
2 無形固定資産		8,994		5,785		7,014	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		300,000		300,000		300,000	
(2) 繰延税金資産		32,000		—		32,000	
(3) その他		102,005		149,454		111,923	
貸倒引当金		△9,650		△9,650		△9,650	
投資その他の資産合計		424,355		439,804		434,273	
固定資産合計		593,077	18.2	574,362	14.6	591,044	13.0
資産合計		3,258,059	100.0	3,941,628	100.0	4,530,171	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		991,636		765,905		1,533,762	
2 短期借入金		200,000		900,000		1,000,000	
3 一年内返済予定の長期借入金		261,600		38,200		51,600	
4 未払費用		135,248		81,332		155,346	
5 未払法人税等		8,824		4,281		32,302	
6 未払消費税等		—		28,386		—	
7 賞与引当金		38,189		30,814		39,869	
8 製品保証損失引当金		—		33,000		—	
9 為替予約		—		111,020		—	
10 その他		19,613		12,194		34,569	
流動負債合計		1,655,112	50.8	2,005,135	50.9	2,847,451	62.9
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約権付社債		252,000		252,000		252,000	
2 長期借入金		38,200		—		12,400	
3 退職給付引当金		12,440		13,047		12,744	
4 役員退職慰労引当金		29,274		51,673		40,033	
固定負債合計		331,915	10.2	316,721	8.0	317,177	7.0
負債合計		1,987,027	61.0	2,321,856	58.9	3,164,628	69.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		388,775	11.9	599,675	15.2	388,775	8.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		236,847		447,747		236,847	
(2) その他資本剰余金							
合併差益		12,117		12,117		12,117	
資本剰余金合計		248,965	7.6	459,865	11.7	248,965	5.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		633,291		572,505		727,801	
利益剰余金合計		633,291	19.5	572,505	14.5	727,801	16.0
株主資本合計		1,271,031	39.0	1,632,045	41.4	1,365,542	30.1
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,273	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△12,273	△0.3	—	—
純資産合計		1,271,031	39.0	1,619,772	41.1	1,365,542	30.1
負債純資産合計		3,258,059	100.0	3,941,628	100.0	4,530,171	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,018,211	100.0	4,111,199	100.0	7,156,474	100.0
II 売上原価		2,536,520	84.0	3,451,063	83.9	5,992,796	83.7
売上総利益		481,691	16.0	660,136	16.1	1,163,678	16.3
III 販売費及び一般管理費		438,621	14.6	639,369	15.6	929,321	13.0
営業利益		43,069	1.4	20,767	0.5	234,357	3.3
IV 営業外収益		7,442	0.3	31,572	0.8	15,743	0.2
V 営業外費用		24,570	0.8	151,695	3.7	39,188	0.5
経常利益又は経常損失 (△)		25,942	0.9	△ 99,355	△ 2.4	210,912	3.0
VI 特別利益		6,150	0.1	—	—	6,150	0.1
VII 特別損失		1,200	0.0	—	—	25,811	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		30,893	1.0	△ 99,355	△ 2.4	191,251	2.7
法人税等							
法人税、住民税及び事 業税		6,380		2,940		75,228	
法人税等調整額		9,000	15,380	53,000	55,940	6,000	81,228
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			0.5		△155,296		△3.8
			15,512				110,023

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 合併差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	617,778	617,778	1,255,519
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					15,512	15,512	15,512
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	15,512	15,512	15,512
平成18年9月30日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	633,291	633,291	1,271,031

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 合併差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	727,801	727,801	1,365,542
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	210,900	210,900		210,900			421,800
中間純損失					△ 155,296	△ 155,296	△ 155,296
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	210,900	210,900	—	210,900	△ 155,296	△ 155,296	266,503
平成19年9月30日残高(千円)	599,675	447,747	12,117	459,865	572,505	572,505	1,632,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	1,365,542
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			421,800
中間純損失			△ 155,296
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 12,273	△ 12,273	△ 12,273
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 12,273	△ 12,273	254,229
平成19年9月30日残高(千円)	△ 12,273	△ 12,273	1,619,772

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金 合併差益	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	617,778	617,778	1,255,519	1,255,519
事業年度中の変動額								
当期純利益					110,023	110,023	110,023	110,023
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	110,023	110,023	110,023	110,023
平成19年3月31日残高(千円)	388,775	236,847	12,117	248,965	727,801	727,801	1,365,542	1,365,542

6 その他

該当事項はありません。